

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×登録番号	

液化石油ガス販売事業登録申請書

年 月 日

燕・弥彦総合事務組合 管理者 殿

〒

住所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

電話

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 条第 2 項の規定により同条第 1 項の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

1 販売所の名称及び所在地

名 称

〒

所在地

TEL

2 貯蔵施設の位置

3 保安業務を行う者の氏名又は名称及び事業所の所在地

別紙（様式 1-1）のとおり

（備考） ×印の項は記載しないこと。

事業計画書

1 販売計画

販売予定地域			
販売予定戸数	戸	販売予定数量	トン／年
貯 蔵 施 設	☐ 貯蔵施設（最大貯蔵量 3,000 kg 以上）を所有 又は占有する		※様式 28 の貯蔵施設等設置許可申請 を行うこと
	☐ 貯蔵施設（最大貯蔵量 3,000 kg 未満）を所有 又は占有する		※貯蔵施設の詳細は、様式 1-2 に記入 すること
	☐ 貯蔵施設を所有又は占有しない		※貯蔵施設を所有又は占有しない理 由を、様式 1-3 に記入すること

※ 表中の「☐」には、該当する項目にレ点を記入すること。

2 販売する一般消費者等について保安業務を行う保安機関

	保安機関の氏名又は名称	認定番号	保安機関の所在地
1 供給開始時 点検・調査			
2 容器交換時等供 給設備点検			
3 定期供給 設備点検			
4 定期消費 設備調査			
5 周知			
6 緊急時対応			
7 緊急時連絡			

貯蔵施設の位置及び構造

貯蔵施設の所在地			
店舗との距離	☐ 販売所と同一敷地内 ☐ 販売所の敷地外 () km ※販売所と貯蔵施設の位置関係を明示した図面を添付すること		
貯蔵施設の面積	m ²	最大貯蔵量	kg
規則 14 条	基 準 内 容		
1 号 警戒標	☐ LP ガス貯蔵施設 ☐ 燃 (赤色文字) ☐ 火気厳禁 (赤色文字) ※販売所から 50 m 以上離れた貯蔵施設には以下の標識を掲げること ☐ 販売所の名称及び所在地 ☐ 貯蔵施設の管理者の氏名 ☐ 貯蔵施設の管理者の電話番号		
2 号 保安物件までの距離	第一種保安物件までの距離：_____ m 第一種保安物件の種類：学校・病院・その他 () 第二種保安物件までの距離：_____ m		
3 号 障壁の構造	☐鉄筋コンクリート製障壁 厚さ：_____ cm 高さ：_____ m 鉄筋太さ：直径_____ mm 配筋の間隔：縦_____ cm ・ 横_____ cm ☐コンクリートブロック障壁 厚さ：_____ cm 高さ：_____ m 鉄筋太さ：直径_____ mm 配筋の間隔：縦_____ cm ・ 横_____ cm ☐ 鋼板製障壁 厚さ：_____ mm 高さ：_____ m 補強用等辺山形鋼の大きさ：_____ mm × _____ mm 補強用等辺山形鋼の溶接間隔：_____ cm		
4 号 屋根の材料	☐ 繊維強化セメント板 ☐ 薄鉄板 ☐ アルミニウム板 ☐ その他 ()		
5 号 滞留しない構造	☐ 自然換気 換気口面積の合計：_____ cm ² 換気口のある方向数：_____ 方向 (縦_____ cm × 横_____ cm × _____ヶ所 = _____ cm ²) (縦_____ cm × 横_____ cm × _____ヶ所 = _____ cm ²) ☐ 強制換気		
6 号 消火設備	能力単位：A—_____, B—_____ 数：_____ 個 ※床面積 50 m ² につき能力単位 A—4、B—10 以上の消火器を 1 個以上 (最少 2 個)		

※表中の「□」には該当する項目にレ点を記入すること

添付書類

- (1) 貯蔵施設の位置図 (保安距離及び保安物件を明示すること。貯蔵施設が販売所の敷地外にある場合は、販売所と貯蔵施設との位置関係を明示すること。)
- (2) 貯蔵施設の構造図 (施設距離短縮のため障壁構造とする場合は、配筋図、ブロックの空洞部の措置を含む)
- (3) 隣接保安物件との高さ関係を示す図面 (障壁を設置することにより、保安物件までの距離を確保している場合に限り添付すること。)

貯蔵施設を所有又は占有しない理由書

添付書類のとおり、法第 11 条ただし書きに定める場合に該当するので、貯蔵施設を所有又は占有しないで販売します。(該当するものに○をつけること)

	規則第 11 条第 2 項に定める事項		左欄の事項を証する添付書類
	第 1 号	自らが第一種製造者であって、貯蔵施設を所有又は占有する	第一種製造者の許可証の写し
	第 2 号	自らが第一種貯蔵所を所有又は占有する	第一種貯蔵所の許可証の写し
	第 3 号イ	貯蔵施設を所有又は占有する第一種製造者に配送を全量委託する ・事業所名 ()	1 第一種製造者の許可証の写し 2 配送委託契約書の写し ※ ガス切れ時に自ら配送する場合は不可
	第 3 号ロ	第一種貯蔵所を所有又は占有する者に配送を全量委託する ・貯蔵所名 ()	1 第一種貯蔵所の許可証の写し 2 配送委託契約書の写し ※ ガス切れ時に自ら配送する場合は不可
	第 4 号	充てん設備により LP ガスの全量を販売する場合に、自らが充てん事業者となる、又は充てん事業者に配送を全量委託する ・事業所名 ()	1 充てん設備の許可証の写し 2 配送委託契約書の写し
	第 5 号	法第 3 条の登録を受け、貯蔵施設を所有する農業協同組合等の組合員であり、常に当該組合より仕入れができる ・所属する組合等の販売所名 ()	1 所属する組合等の登録証の写し 2 所属する組合等との関係を示す書面
	第 6 号	販売所に近接して資本的結合のある第一種製造者の所有又は占有する貯蔵施設があり、常にガスの仕入れができる ・事業所名 () ・販売所と第一種製造事業者の所有又は占有する貯蔵施設との距離 ()	1 第一種製造者の許可証の写し 2 第一種製造者との資本関係を示す書面

登録の拒否要件に該当しないことの誓約書

年 月 日

燕・弥彦総合事務組合 管理者 殿

〒

住所

氏名又は名称及び
法人にあつては
その代表者の氏名

電話

私（法人の場合は、当社の業務を行う役員を含む）は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 4 条第 1 項に規定する登録の拒否要件に該当しないことを誓約します。

登録の拒否要件	1 液化石油ガス法若しくは高压ガス保安法又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者
	2 液化石油ガス法第 26 条の規定により登録を取り消され、その取消しの日から 2 年を経過しない者
	3 心身の故障により液化石油ガス販売事業を適正に行うことができない者として経済産業省令で定める者
	4 法人であつて、その業務を行う役員のうちに上記 1、2、3 のいずれかに該当する者があるもの
	5 液化石油ガス法第 3 条第 2 項第 5 号の措置が経済産業省令で定める基準に適合していない者